

成長投資を促進するための金融戦略(2026年7月21日)関連部分抜粋①

4. 金融システムを支えるインフラへの投資

4-1. AI時代を見据えたオンチェーン金融イニシアティブ

AIエージェントが自律的に経済活動を遂行する「エージェントイックコマース」の時代では、商取引は言語・時差に関係なく行われるようになり、決済もこれに対応することが求められる。さらに、商流・物流と決済の双方がデータ連携して動くことで、企業の生産性向上も期待される。

一方で、我が国の決済基盤がこれらに対応できないと、海外決済基盤への依存が強まり、我が国の競争力低下や経済安全保障上のリスクを高めるおそれがある。

AI時代の決済は、「24時間365日連続稼働」、「商流・物流と繋がるプログラマビリティ」、「決済基盤として信頼される安定性・安全性」の要素を備えた、ブロックチェーン技術を基盤とする「オンチェーン金融」の推進と、既存の金融インフラ（オフチェーン金融）とのベストミックスが鍵となる。

このため、金融庁は、「AI時代を見据えたオンチェーン金融イニシアティブ」として、関係省庁等とともに、本分野の推進を加速するべく、横断的に検討を進める場としての「AI時代を見据えたオンチェーン金融フォーラム」を2026年夏に立ち上げる。フォーラムにおいて以下の3つの観点を含め検討を進め、まずは2027年初、中間整理をまとめる。また、金融庁が、関係省庁等と連携しつつ、民間の資金決済全体の在り方について主導的役割を果たしていくべく、金融庁の必要な組織拡充を検討する。

(1) オンチェーン金融の社会実装の推進

ブロックチェーン技術を用いた物流・商流・決済の一体化が目指される中、物流・商流・決済が一体化された「オンチェーン金融」に係る官民連携でのロードマップを作成する。

決済高度化プロジェクト（PIP）において、実証実験の支援を継続するとともに、オンチェーン決済の活用場面を貿易決済を含むその他の分野へ拡大することを含め、官民連携でのユースケースの拡大を支援する。

成長投資を促進するための金融戦略(2026年7月21日)関連部分抜粋②

また、決済のリアルタイム化や、オンチェーン時代における銀行間決済の機能分担の在り方も踏まえたデジタル決済との連携等の実現も視野に入れ、新たな決済システムの構築を促進する。

さらに、国際的なオンチェーン金融実装に向け、以下について連携・発信を行う。

- 円建てのステーブルコイン（SC）が海外でも用いられるためには、他の通貨建てSCとの互換性確保・向上が重要であることから、価値の保全や償還ルール等についての各国間の規制・監督におけるイコールフットィングの確立等に向け、各国当局間による対話を行う。
- オンチェーン金融の活用を含むクロスボーダー送金の高度化について、官民一体で日本とアジアの間の連携を深める観点から、アジアとの官民政策対話の枠組みを創設し、技術面・法令面等における課題及び取組事例の共有等を通じ、相互理解・連携を深める。

くわえて、オンチェーン金融の推進に向け、以下のとおり関係省庁等の取組状況のフォローアップを行う。

- 日本銀行において、日銀当座預金のオンチェーン対応につき、年内に実装に向けた論点整理と実現に向けた道筋に関する検討状況について取りまとめる。
- 業界団体において、トークン化預金等が物流・商流とデータ連携する時代における銀行業務の在り方について検討を行う。
- デジタル庁において、オンチェーン決済のプログラマビリティの機能を活かしたSCやトークン化預金の公金給付への活用可能性について検討を進める。
- 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局において、SCの金銭に準じた利用可能性等について、諸法令における取扱いを整理・明確化するための省庁横断的な検討を進める。
- 財務省において、国債等のトークン化対応、及び元利払いを投資家のニーズに応じてオンチェーン決済を可能とすることの検討を進める。

成長投資を促進するための金融戦略(2026年7月21日)関連部分抜粋③

(2) オンチェーン金融を発展させる環境整備

SCの国内外のユースケースの拡大を踏まえながら、例えば、裏付け資産の在り方を始めとするSCの制度的枠組みに関する諸論点について、メリット・デメリットを含めて点検を行う。

DEX (Decentralized Exchange : 分散型取引所) を始めとする DeFi (Decentralized Finance : 分散型金融) や、ウォレット提供者に関するリスク低減策 (技術的性質に合わせた過不足のない規制を含む) の在り方について、各国の動向も注視しながら、検討を行う。

くわえて、国内外においてトークン化に係る取組が進展する中、こうした動向も踏まえつつ、様々な資産のトークン化に関する制度の在り方について、検討を行う。

(3) 新時代を支えるAI等の技術への適応

AIエージェント時代を見据え、金融分野におけるAIの浸透に応じた市場・金融機関の監督の在り方を検討する。その際、例えばVC (verifiable credential) の利用可能性など、金融分野におけるAI活用の高度化、信頼性向上及び不正防止の観点から、本人真正性を担保する基盤の在り方についても検討を進める。

また、ブロックチェーン技術についての量子コンピュータによる危殆化リスクの把握や代替手段の検討を進める。